

新型コロナウイルス感染症と税について

学校法人須磨学園夙川中学校 1年2組

古川 優和

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、今年二月頃から、商業施設の店頭からマスク、消毒用品などの衛生用品がなくなり、三月には学校が休校になり、四月には政府が緊急事態宣言を発表して、多くの商業施設・飲食店・娯楽施設・スポーツ施設等が休業になった。テレビやネットのニュース番組等では、毎日、感染者の発生状況などの新型コロナウイルス感染症に関する報道で溢れていた。

今年の冬以降、私たちの暮らしは感染予防等のため一変したが、国や地方公共団体による「公共サービス」は継続され、五月下旬には緊急事態宣言が全面解除され、不自由な面もあったが、大きな混乱のない日常生活を送ることができた。

この間、国からの国民一人ひとりへのマスクの支給、学校や福祉施設等への消毒用品の支給、国民の生活の安定のための特別定額給付金の交付、事業者のための持続化給付金、貸付制度などの国や地方公共団体の取り組み

によって、生活や経済活動は支えられてきた。私たちの暮らしは、国や地方公共団体による公共サービスや公共施設によって支えられていることは、これまでも漠然と感じていたが、新型コロナウイルス感染症による生活の危機に際し、国や地方公共団体の公共サービス、国民・事業者の所得等の下支えといった財政の機能は重要だと改めて思った。

新型コロナウイルス感染症の予防や治療のためのワクチン等の研究・開発が世界各国で行われていると聞く。これからの財政の課題だと思ふのは、この研究・開発には多くの人材・時間・資金が必要であるため、それらへの国の支援であり、それは不可欠だということである。

なお、感染防止と社会・経済活動との両立も、試行錯誤されながら進められており、この中で感染のリスクを極力減らす新しい生活様式が我々にも求められていることは、忘れてはならない。

やはり、今回の危機や、今日のように経済状況が悪化する中では、国の政策が重要であり、それを支えられる財政を維持していくことが必要だと思ふ。国の財政を支えていくのは、言うまでもなく、国民が負担する税金である。

日本は、少子高齢化社会になっており、国民の税負担と受益のバランスを考えることが必要だと勉強してきた。

ウイズコロナの時代と言われる中、日本が引き続き世界に貢献でき、子供から高齢者まで国民が幸せに暮らせる社会を築くために、自分たちに何ができるかを考えていくべきだと思ふ。まずは、税のことを学び、税の使い道に関心をもっていきたい。